

一つながりが実感できる地域づくりを

経済的な困難に伴う社会との隔絶、8代目の親が引きこもっている5代の子どもの生活を支え社会から孤立している状況を表す8050問題、経済的困難だけでなく高齢や障がい、病気等の事情で社会とのつながりが持てずに孤独や孤立を深めている人々の存在が地域に広がっています。

コロナ禍で顕在化したこうした孤独・孤立の問題に対応するため今年5月、孤独・孤立対策推進法が成立、来年4月1日から施行されることになりました。日常生活や社会生活における孤独、社会からの孤立により心身に有害な影響を受けている状態にある人々に対する支援策が求められています。

◆ひとり暮らしの高齢者が増加

平塚市における65歳以上の推定人口は2023年1月1日現在29.2%。次期高齢者福祉計画（第9期介護保険事業計画）策定に向け市が昨年秋に行ったアンケート調査によると、3年前の前回調査時と比べ夫婦二人暮らしやその他の同居が減り、ひとり暮らしの高齢者割合が高くなっていることが特筆されています。2020年に内閣府が行った国際比較調査では

近所の人に相談したり病気の時に助けてもらったりする関係は他国と比べ日本は薄いとの結果も出ています。

現在平塚市では、70歳以上のひとり暮らし高齢者の実体を把握し、見守り・安否確認等支援を行うため、民生委員による調査が毎年1回行われていますが、調査後のフォロー等、対応しきれない状況もあると聞きます。

◆ニーズの高い居場所づくり

2015年の介護保険法改正により、要支援1、2の方への訪問介護や通所介護サービス（デイサービス）が自治体が実施する総合事業に移行すると共に、一般介護予防事業としてすべての65歳以上を対象とする健康教室や、地域住民等が開催する通いの場（サロン）が介護保険制度に位置付けられました。平塚市でも通いの場の実施団体数は最近5年間で1.5倍となり、先駆的に地域活動に取り組んできた町内福祉村以外の団体の参加が進んでいます。



コロナ禍で一時減った開催回数や利用者数も回復しています。一方で担い手の高齢化も課題となっており、介護保険に依らない顔の見える場づくりも必要です。

◆担い手を広げ、多世代型の居場所づくりを進める

市内では、高齢者向けのサロンや子ども食堂等、市民による居場所づくりが少しずつ広がっていますが、対象を限定しない、多世代型の居場所づくりを進め、担い手も含めて多様な市民が参加できる仕組みづくりが必要です。

来年4月施行される孤独・孤立対策推進法では、緩やかな「つながり」を築ける多様な「居場所」づくりを方針の一つに掲げ、NPO等による取組を支援するプログラムがあります。そうした制度も活用しながら、地域の状況にあった仕組みづくりが急務です。



神奈川ネットワーク運動とは

1. 議員は2期8年で交代します。
2. 議員報酬は市民の活動資金として活用します。
3. 選挙はすべて市民のカンパとボランティアで。

